

2019年3月期 決算説明会

プレゼンテーション資料

(2019年5月15日)



LINK TO YOUR HEART.

人を見つめ、人に寄り添い、人とつなぐ。

感動をかたちに

 **TOKAI RIKA**

株式会社 東海理化

◆2019年3月期 決算のポイント

1. 売上成長(過去最高)

- ・ 拡販努力の成果 (トヨタ、トヨタ以外も成長)

2. 営業利益減

- ・ 低迷が続く北米収益を、
好調な中国、タイでカバー出来ず減益

3. 経営課題

- ・ 利益率低下への歯止め

2019年3月期 連結業績 (前期比較)

☆：過去最高

〔 単位：億円
() 内は利益率 〕

	19/3期	18/3期	増減額	【内訳】	
				為替影響	実質増減
売上高	☆ 5,076	4,819	+257	▲25	+282
営業利益 (営業利益率)	296 (5.8%)	308 (6.4%)	▲12	▲12	0
経常利益 (経常利益率)	301 (5.9%)	322 (6.7%)	▲21	▲12	▲9
特別損失	▲38	▲22	▲16	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (純利益率)	180 (3.6%)	220 (4.6%)	▲40	-	-
USDレート	110円	110円	-円	-	-
EURレート	127円	128円	▲1円	-	-
当社推計値 トヨタ生産台数 ※ (上段：国内、下段：海外)	321万台 573万台	319万台 557万台	+2万台 +16万台	-	-

※インドネシア アバンザ除く

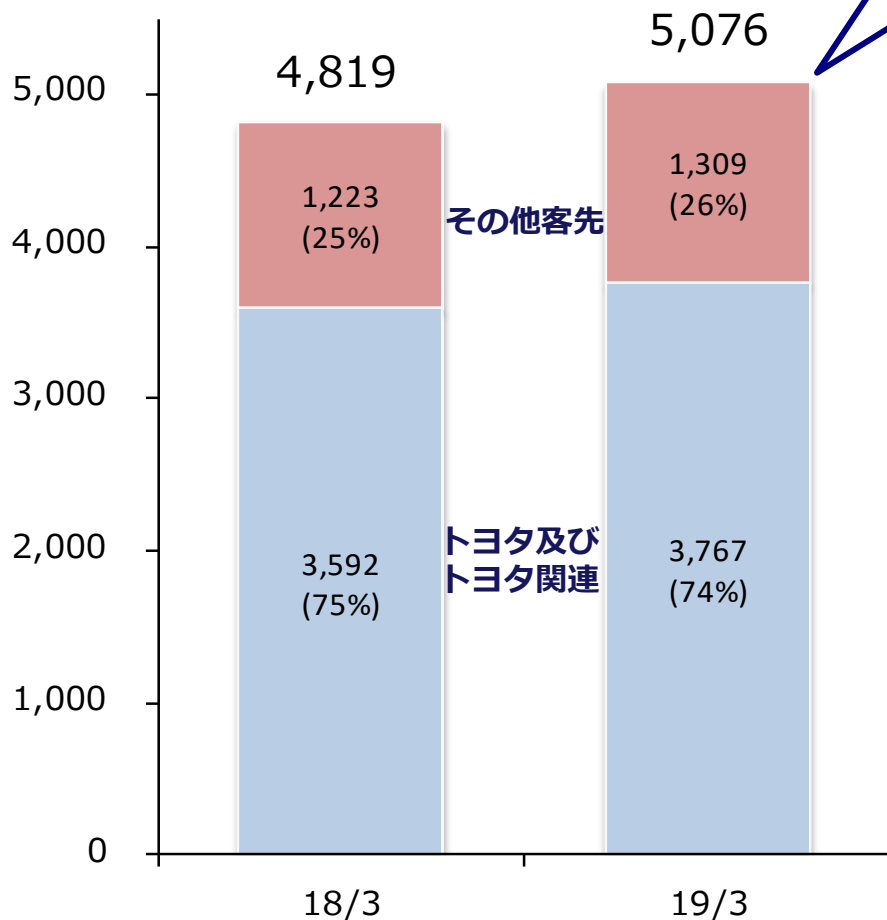
特別損失の内訳

	19/3期	18/3期
独禁法関連費用	—	22億円 (4Q計上)
セiftey事業の減損損失（日本）	37億円 (3Q計上)	—
固定資産売却損	1億円 (4Q計上)	—
合計	38億円	22億円

2019年3月期 連結売上高比率（前期比較）

〔 単位：億円
（）内は売上比率 〕

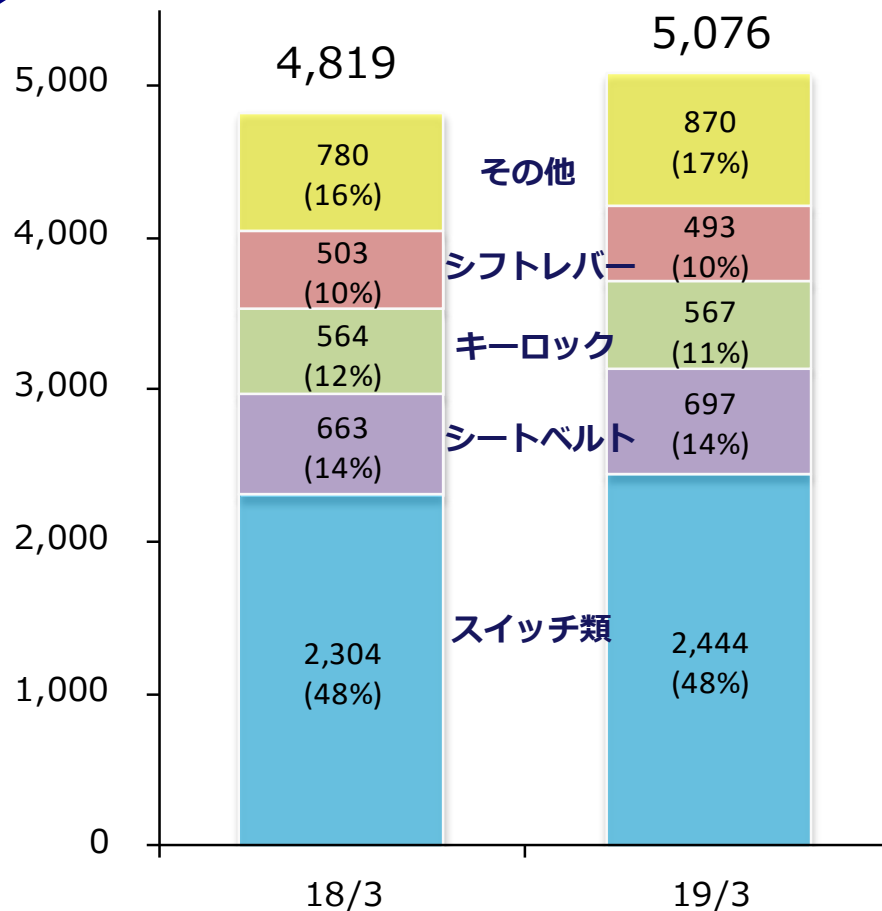
トヨタ比率



<その他客先増減>

- ・SUBARU +47
- ・三菱 +21
- ・スズキ +16

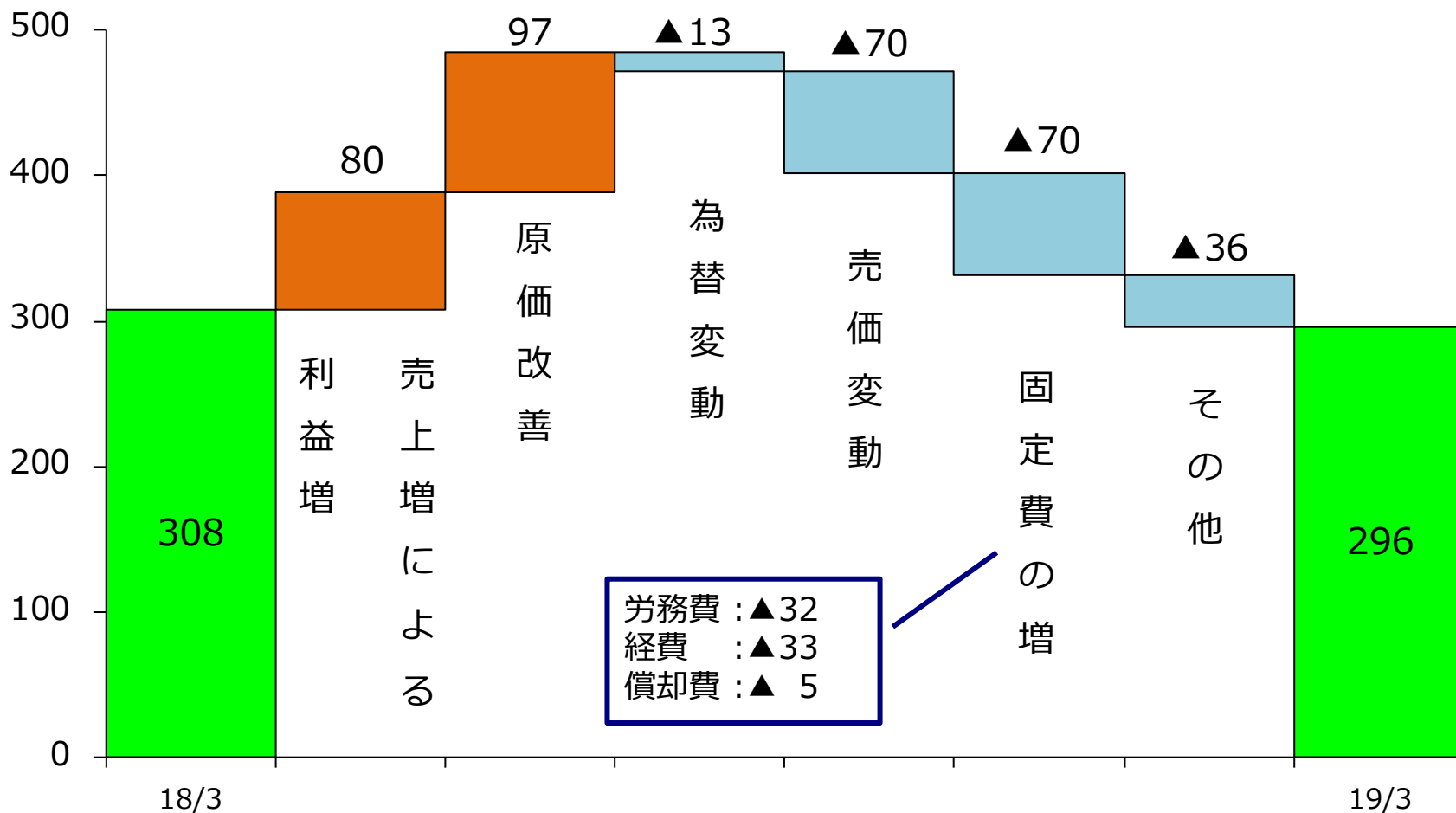
製品別



2019年3月期 営業利益増減要因（前期比較）

2019/3月期（対前期）：12億円減益

(単位：億円)



2019年3月期 地域別業績（前期比較）

〔 単位：億円
（）内は利益率 〕

		19/3期	18/3期	増減額	【内訳】	
					為替影響	実質増減
日本	売上高	3,031	2,806	+226	▲2	+228
	営業利益(率)	91 (3.0%)	107 (3.8%)	▲16	▲2	▲14
北米	売上高	1,048	1,061	▲13	▲6	▲7
	営業利益(率)	15 (1.4%)	37 (3.6%)	▲22	0	▲22
アジア	売上高	1,361	1,274	+85	▲11	+96
	営業利益(率)	170 (12.5%)	149 (11.8%)	+20	+1	+19
欧州・ 南米	売上高	337	321	+16	▲10	+26
	営業利益(率)	19 (5.6%)	16 (5.2%)	+3	0	+3
連結調整	売上高	▲702	▲643	▲59	+4	▲63
	営業利益	0	▲2	+2	▲11	+13
計	売上高	5,076	4,819	+257	▲25	+282
	営業利益(率)	296 (5.8%)	308 (6.4%)	▲12	▲12	0

2019年3月期 連結業績 (3Q公表比較)

☆：過去最高

〔 単位：億円
() 内は利益率 〕

	19/3期	19/3期 第3四半期 公表値	増減額	【内訳】	
				為替影響	実質増減
売上高	☆ 5,076	5,000	+76	+31	+45
営業利益 (営業利益率)	296 (5.8%)	305 (6.1%)	▲9	+2	▲11
経常利益 (経常利益率)	301 (5.9%)	320 (6.4%)	▲19	+2	▲21
特別損失	▲38	▲37	▲1	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (純利益率)	180 (3.6%)	185 (3.7%)	▲5	-	-
USDレート	110円	109円	+1円	-	-
EURLレート	127円	127円	-円	-	-
当社推計値 トヨタ生産台数※ (上段：国内、下段：海外)	321万台 573万台	321万台 572万台	-万台 +1万台	-	-

※インドネシア アバンザ除く

2020年3月期 連結業績予想（前期比較）

☆：過去最高

〔 単位：億円
（）内は利益率 〕

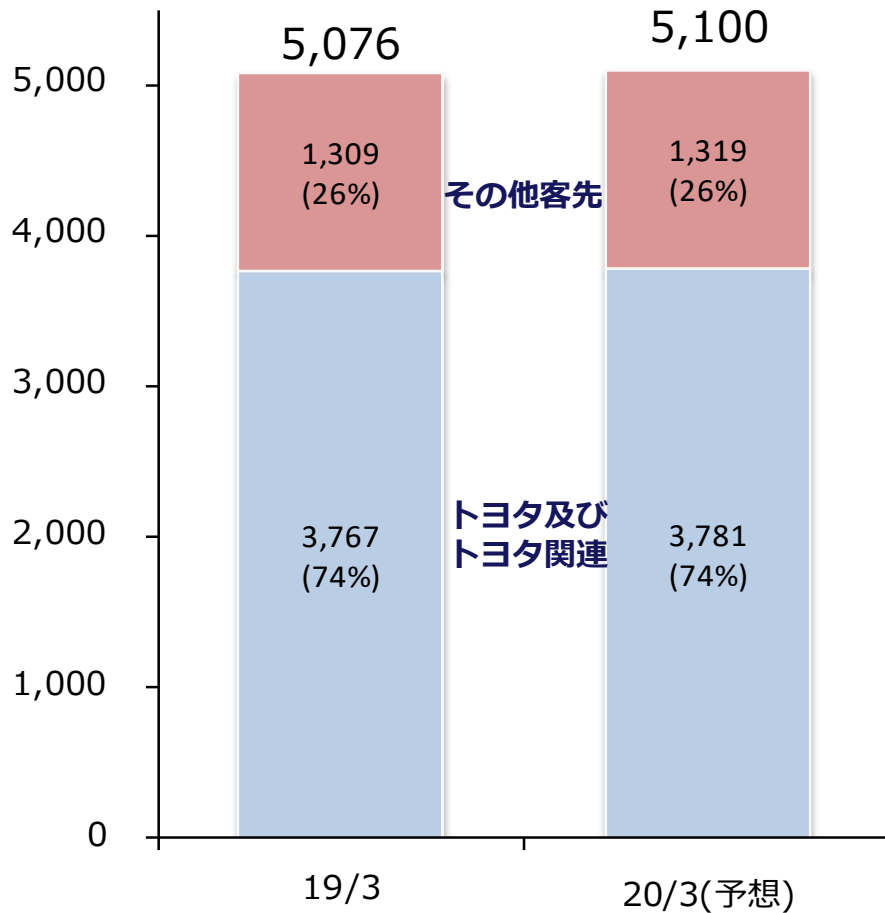
	20/3期 予想	19/3期 実績	増減額	【内訳】	
				為替影響	実質増減
売上高	☆ 5,100	5,076	+24	▲56	+80
営業利益 (営業利益率)	280 (5.5%)	296 (5.8%)	▲16	▲3	▲13
経常利益 (経常利益率)	290 (5.7%)	301 (5.9%)	▲11	▲3	▲8
親会社株主に帰属する 当期純利益 (純利益率)	205 (4.0%)	180 (3.6%)	+25	-	-
USDレート	110円	110円	-円	-	-
EURレート	125円	127円	▲2円	-	-
当社推計値 トヨタ生産台数※ (上段：国内、下段：海外)	327万台 572万台	321万台 573万台	+6万台 ▲1万台	-	-

※インドネシア アバンザ除く

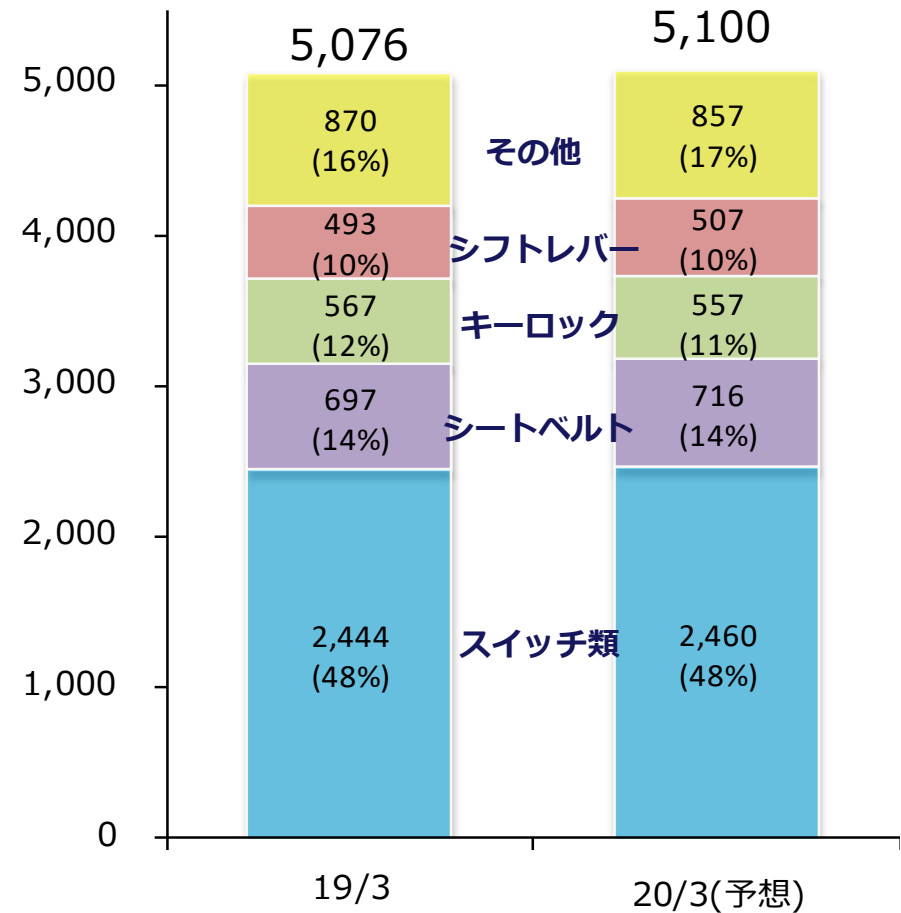
2020年3月期 連結売上高比率（前期比較）

〔 単位：億円
（）内は売上比率 〕

トヨタ比率



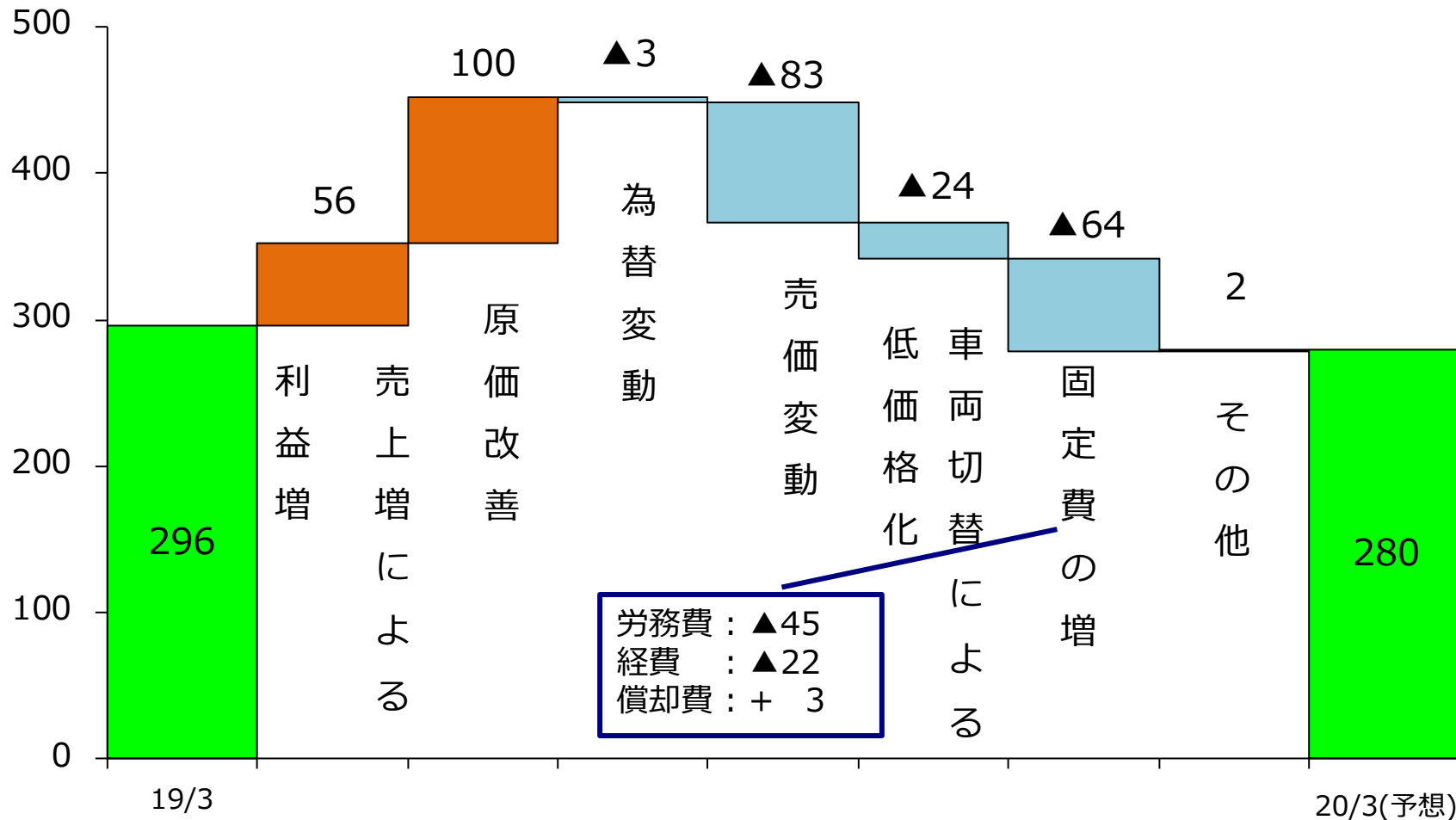
製品別



2020年3月期 営業利益増減要因 (前期比較)

2020/3月期 (対前期) : 16億円減益

(単位：億円)



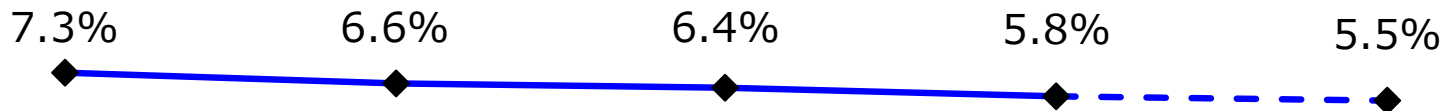
2020年3月期 地域別業績予想（前期比較）

〔 単位：億円
（）内は利益率 〕

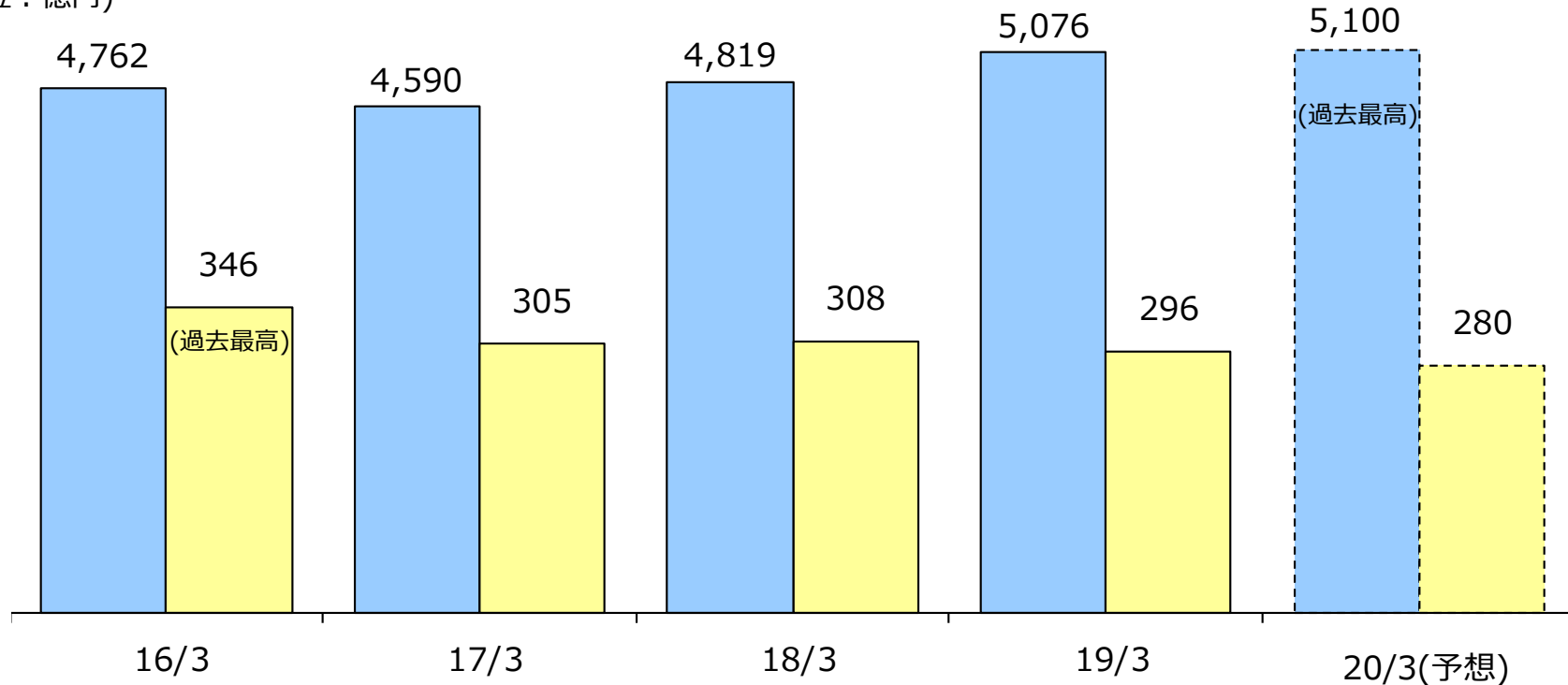
		20/3期	19/3期	増減額	【内訳】	
					為替影響	実質増減
日本	売上高	3,055	3,031	+24	▲3	+27
	営業利益(率)	108 (3.6%)	91 (3.0%)	+17	0	+17
北米	売上高	1,004	1,048	▲44	▲17	▲27
	営業利益(率)	2 (0.0%)	15 (1.4%)	▲13	0	▲13
アジア	売上高	1,425	1,361	+64	▲38	+102
	営業利益(率)	151 (10.6%)	170 (12.5%)	▲19	▲4	▲15
欧州・ 南米	売上高	326	337	▲11	▲12	+1
	営業利益(率)	19 (5.8%)	19 (5.6%)	0	▲1	+1
連結調整	売上高	▲710	▲702	▲8	+14	▲22
	営業利益	0	0	0	+2	▲2
計	売上高	5,100	5,076	+24	▲56	+80
	営業利益(率)	280 (5.5%)	296 (5.8%)	▲16	▲3	▲13

業績の推移 (連結)

売上高営業利益率



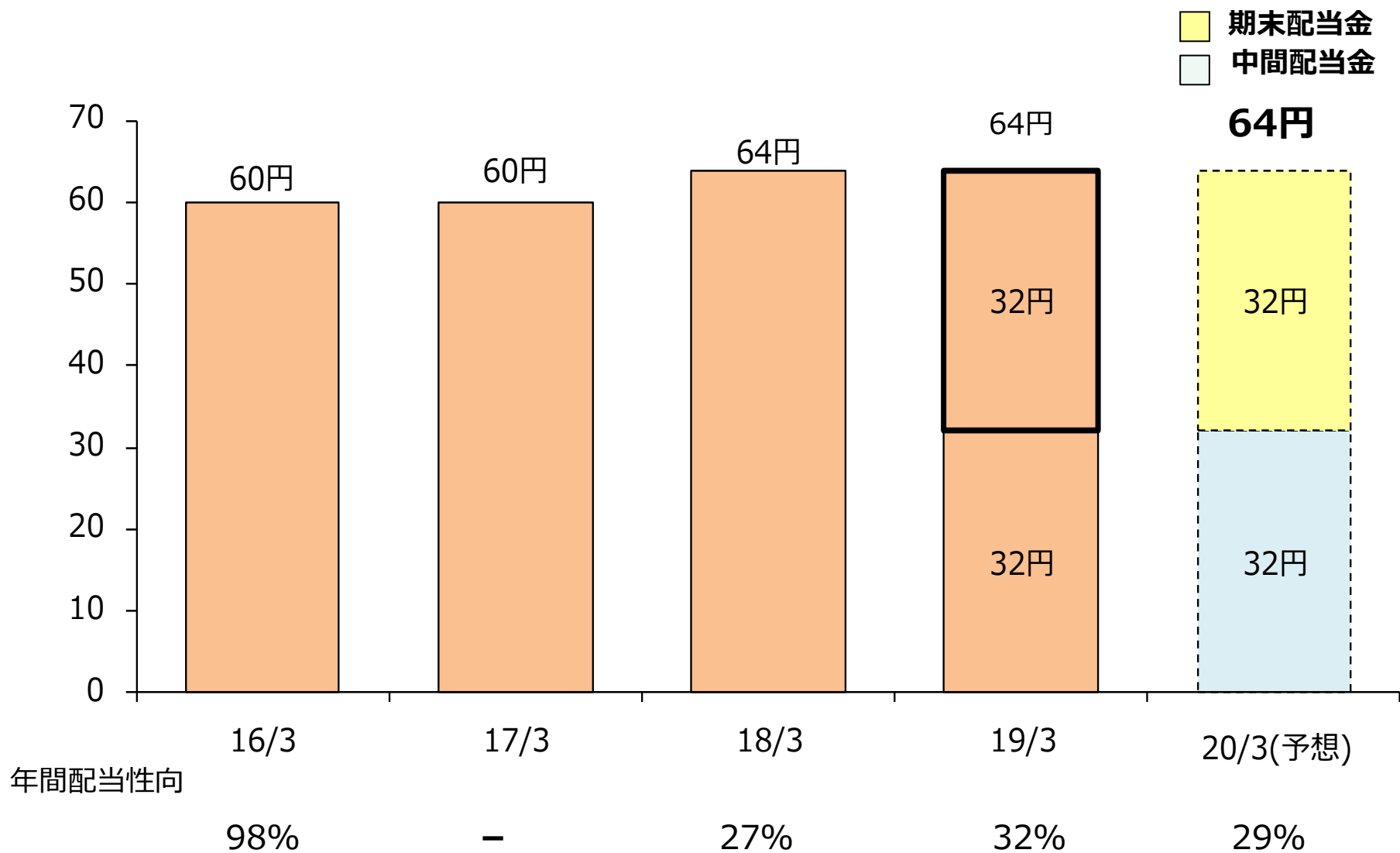
(単位：億円)



為替レート(年間平均)

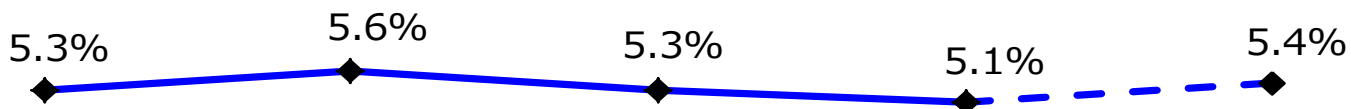
	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3(予想)
USD	120	108	110	110	110
EUR	132	119	128	127	125

配当(案)

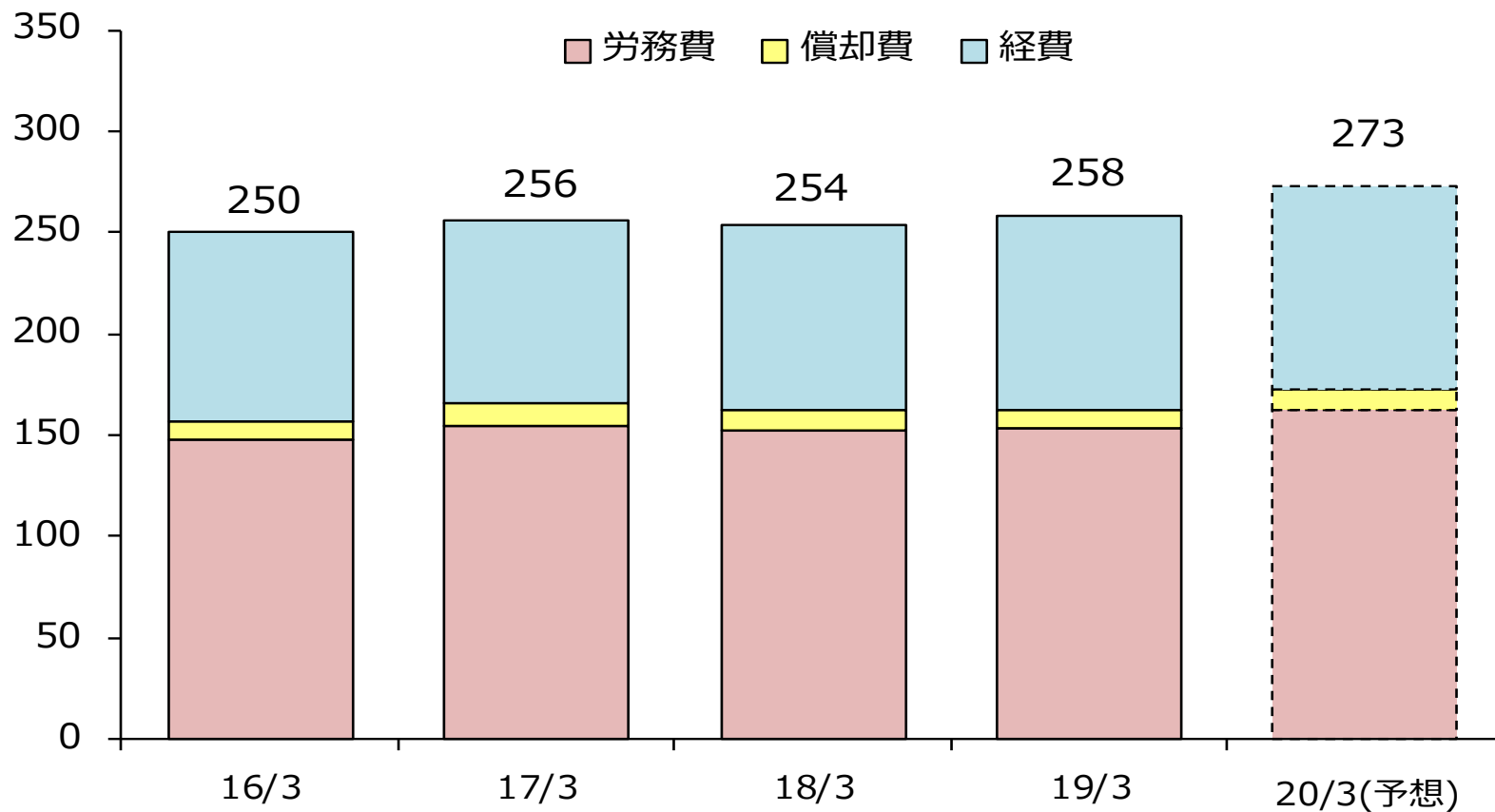


研究開発費

連結売上高
研究開発費比率



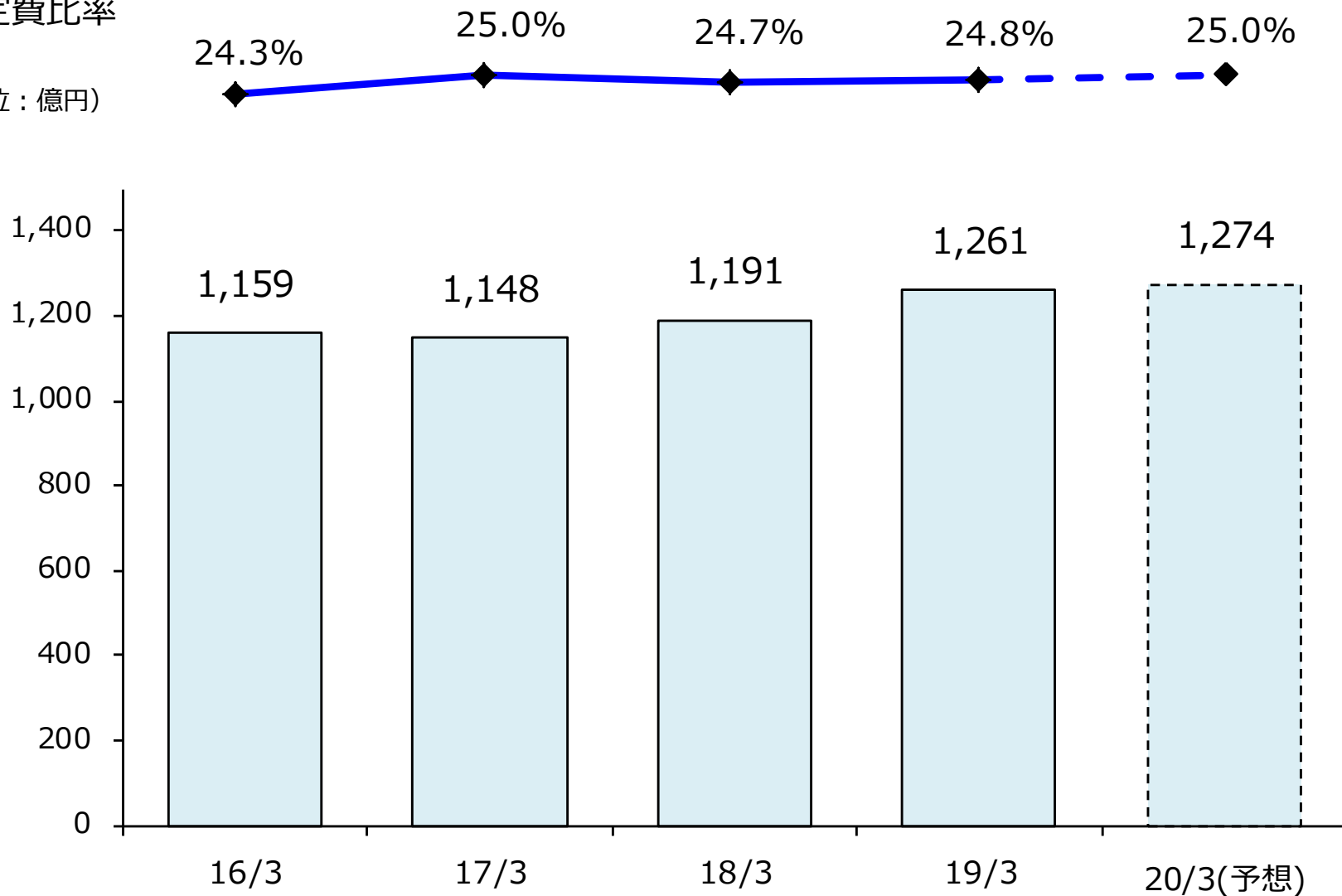
(単位：億円)



固定費

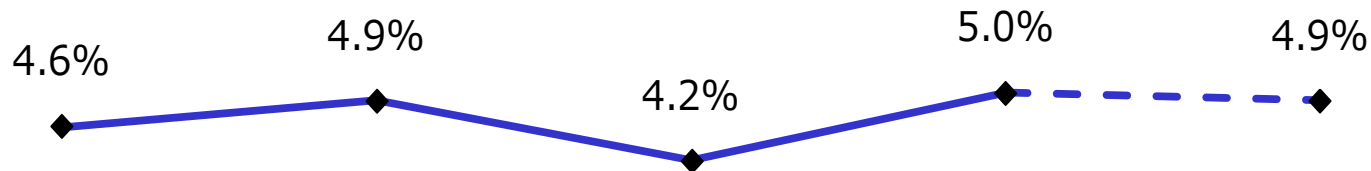
連結売上高
固定費比率

(単位：億円)

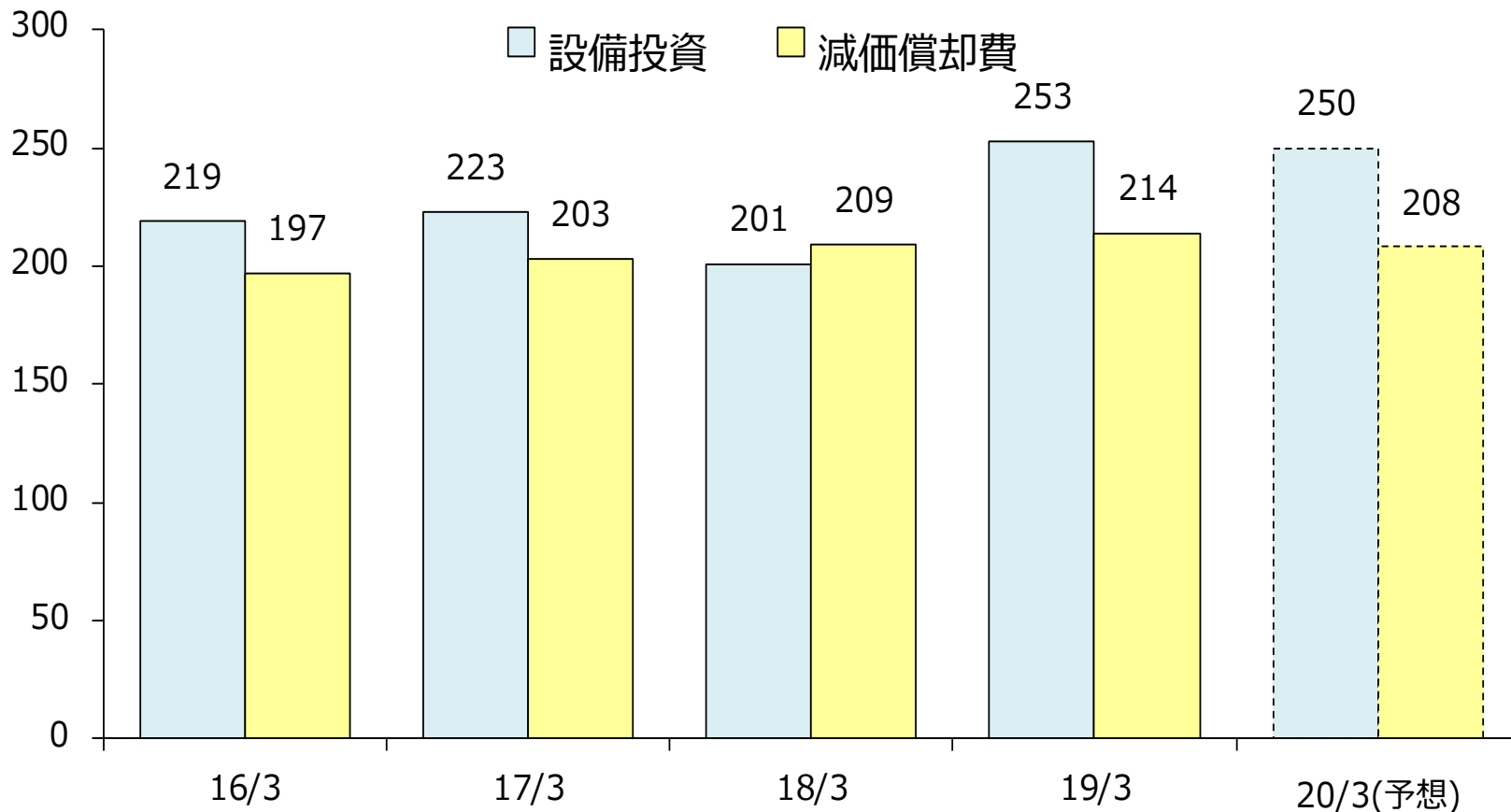


設備投資と減価償却費

連結売上高
設備投資比率



(単位：億円)



◆ 将来の成長に向けて

◆ 将来の成長に向けての重点取組み事項

地域軸

- ・ 成長が見込まれる中国・インド市場での事業拡大
- ・ 北米事業の収益改善

客先軸

- ・ トヨタ以外への拡販

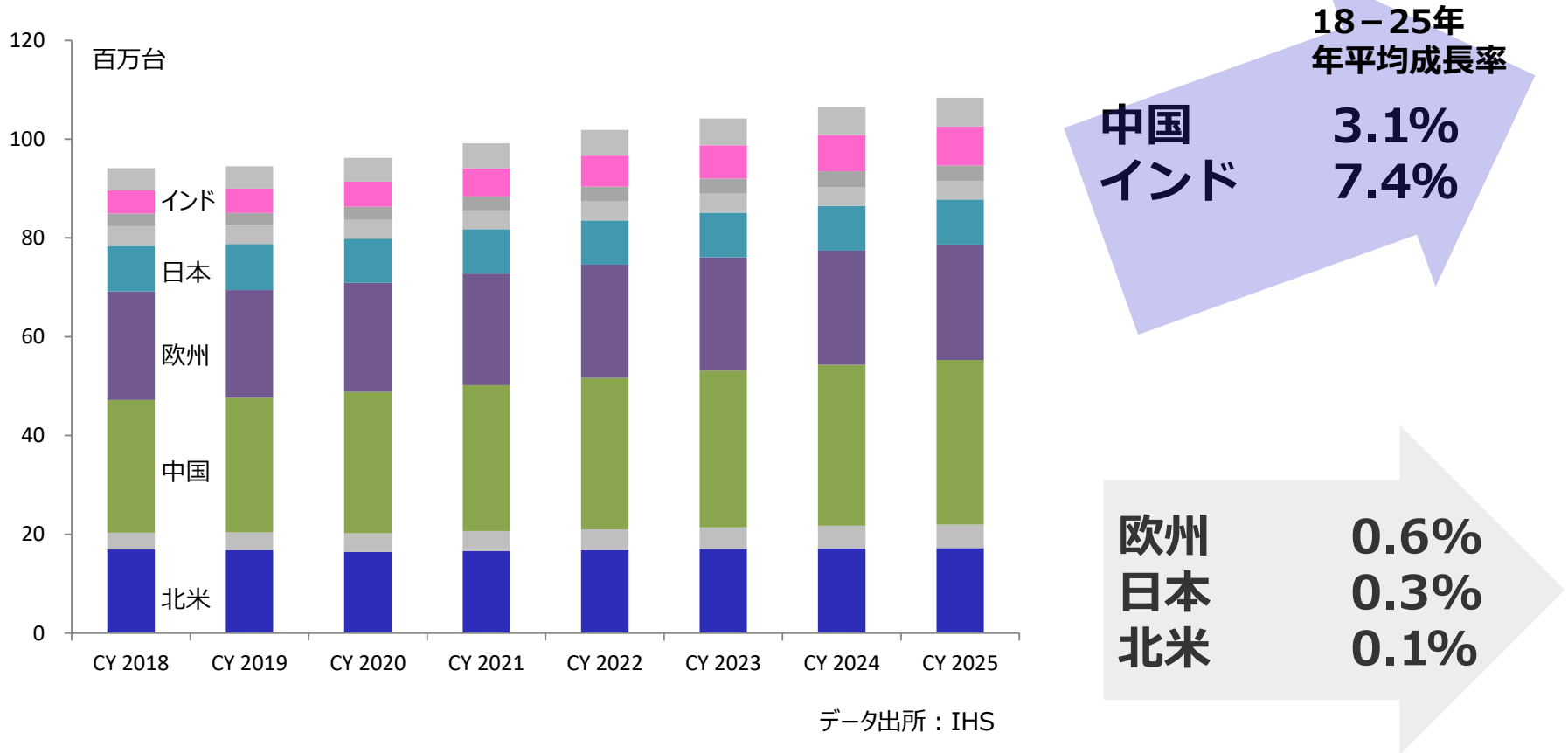
製品軸

- ・ 将来の製品進化
 - デザイン思考を活用した企画・事例
 - デジタルキー事業の展開

■グローバル展開

グローバルでの自動車生産台数予想

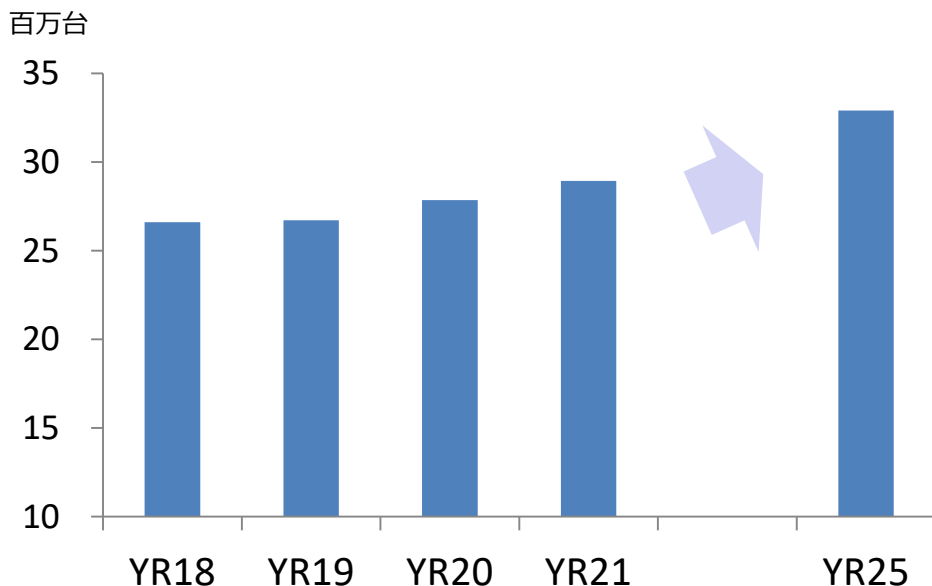
地域別自動車生産台数予測



中期的には中国・インドにおいて台数増。

【中国】成長市場での展開

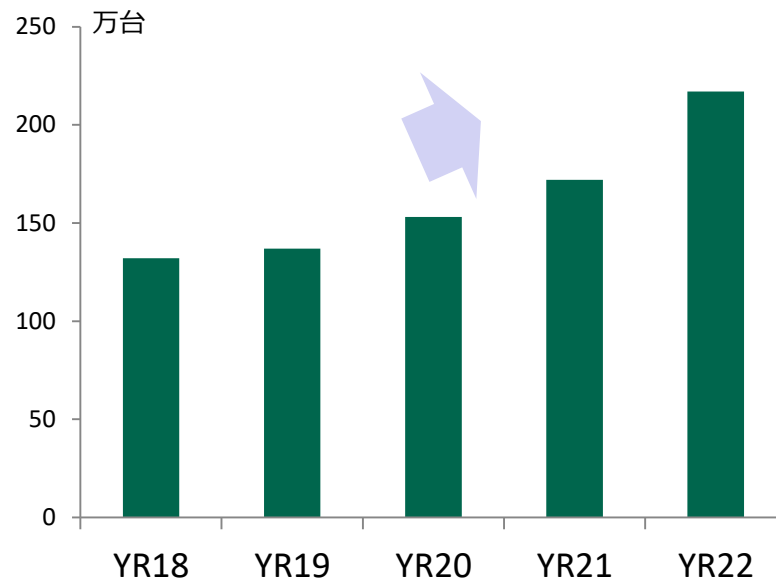
総生産台数予測



出所：IHS

足元では米中制裁・国内景気減速の影響があるが、**中長期的に成長**

トヨタ生産台数予測



当社推定

20年代初頭には**200万台超**

トヨタ2百万台体制を見据えた生産体制を構築

既存3工場を有効活用して生産対応を実施

→ 新規投資を抑制し、収益確保を図る

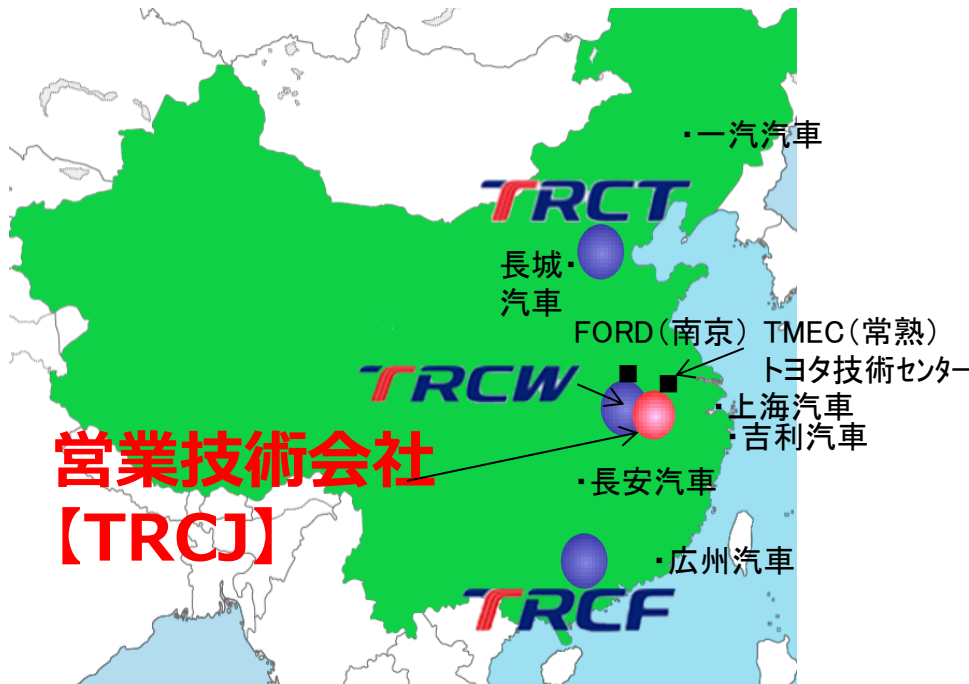
【中国】重点実施事項—営業・技術の強化

18/10、営業技術の新会社を設立 (TRCJ)

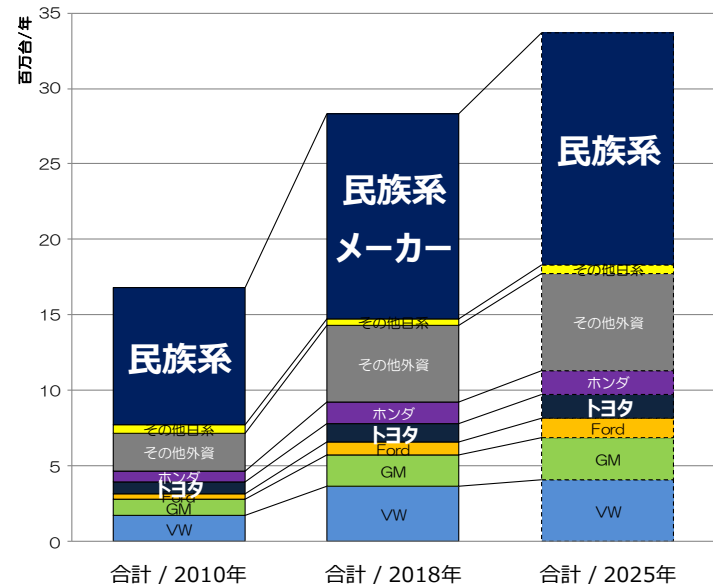
江蘇省無錫市

- ・既存客先対応の強化
- ・中国民族系メーカーへの拡販

今後、開発・設計機能の拡充を図る (将来：約30人)



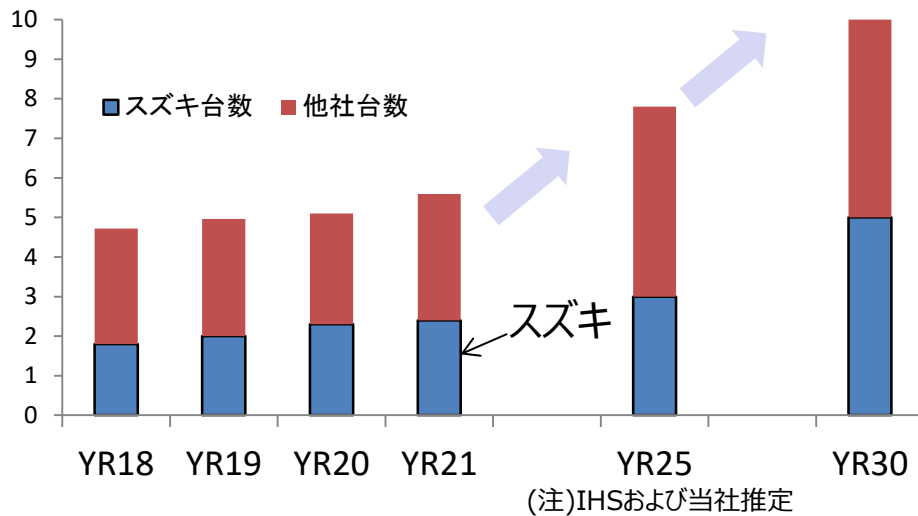
中国民族系メーカーの中国内シェアは4割で推移



【インド】成長市場での展開

総生産台数予測

百万台



市場成長に対応した生産体制



TRMN工場の拡張建屋
(2018年拡張実施)

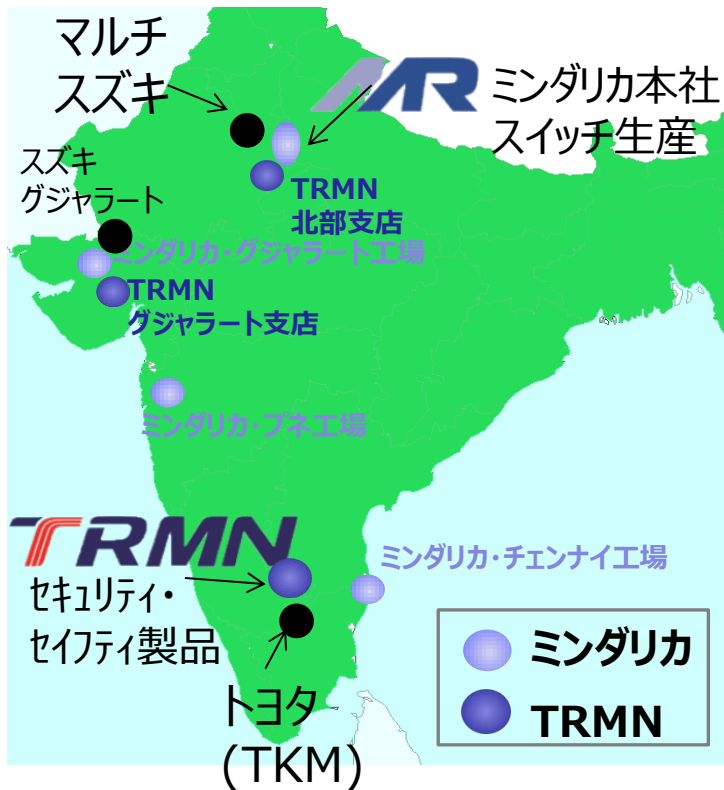
生産台数は中長期的に拡大、
総台数は**4百万台超**→2030年10百万台も視野

**スズキの将来台数(2025年
約3百万台想定)を見据えて、
TRMNの建屋拡張実施済み**

【インド】現地合弁パートナーとの事業展開

現地パートナー(ミンダグループ)との合弁会社による事業展開で成長市場に対応

合弁2社での拠点展開



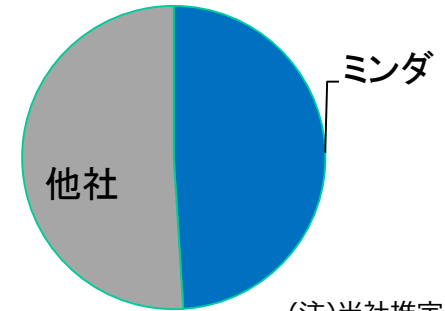
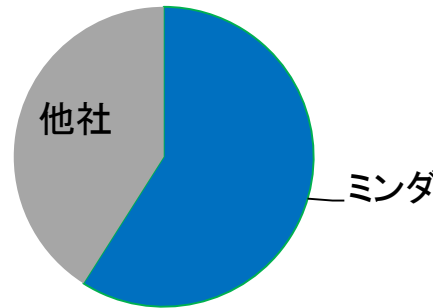
ミンダリカ

持分法対象会社
96年操業

- ・インド国内での主要スイッチ製品シェアは約50%

【レバーコンビネーションスイッチ】

【パワーウインドウスイッチ】



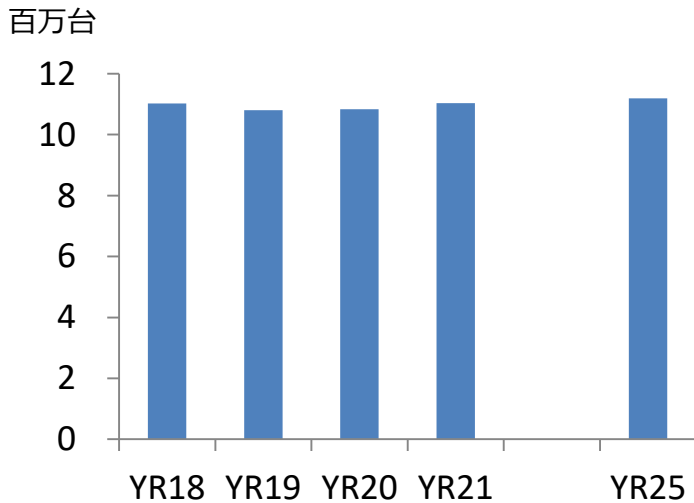
(注)当社推定

- ・主要客先

スズキ、トヨタ、マヒンドラマヒンドラ、
タタ、ホンダ

【北米】安定市場への対応

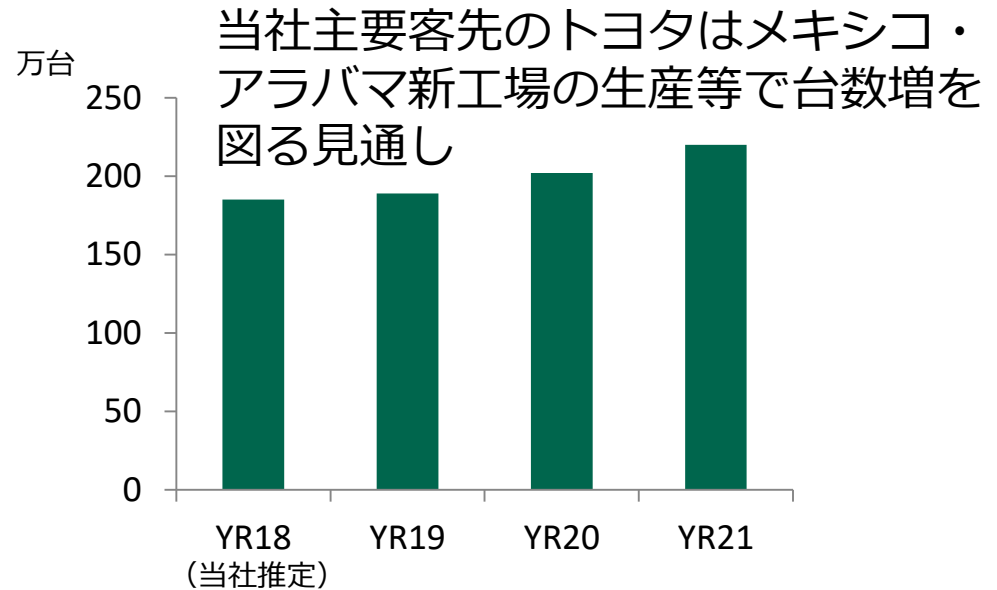
総生産台数予測



出所：IHS

市場は安定推移、
米国生産は11百万台
(販売は17百万台)の
水準で推移

トヨタ生産台数予測



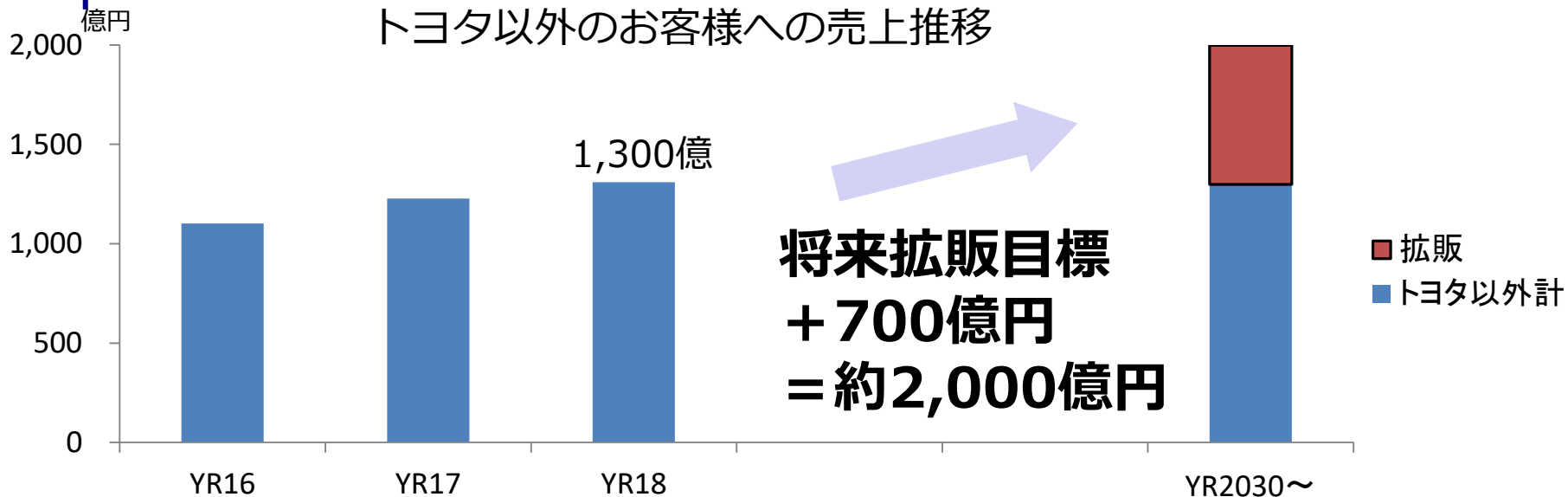
東海理化の
生産体制



2016年メキシコ工場が稼働、トヨタ
台数増に対応する生産体制は構築済み

■ 客先拡販活動

トヨタ以外への拡販



① 主にスズキ・FORD・スバル
向け拡販・搭載品拡大

拡販活動
の継続

インド合併事業による
スズキ向け売上拡大

将来の技術・
開発人員投入

② ホンダ新規参入
への取組み

ホンダ新規受注
宇都宮拠点の開設

ホンダ次世代開発の
パートナーを目指す活動
・ 開発・技術者の投入

約120名

③ 中国拡販

中国TRCJ設立

中国民族系への参入
・ 技術アンテナ機能含めて
開発・設計機能を拡充

約30名

計約150名

■ 将来の製品進化

製品進化の方向性「電子化」

人とクルマのコミュニケーションの進化



ステアリング
スイッチ



シフトバイワイヤ
シフター

HMI
【各種スイッチ】

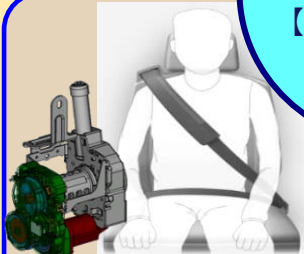
電子化

自動運転時代での 更なる安全・安心の提供

セーフティ
【シートベルト・
ミラー】



電子ミラー



電動式
シートベルト

デジタルキーの 更なるサービス提供

セキュリティ
【キーシステム】



カーシェア用
キーサービス



スマートキー

各製品の電子化により機能・付加価値を向上

製品進化としての取組み事例

人とクルマのコミュニケーションの進化



ステアリング
スイッチ



シフトバイワイヤ
シフター

HMI
【各種スイッチ】

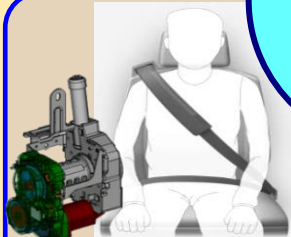
ユーザー視点
人指向

デザイン思考

自動運転時代での 更なる安全・安心の提供



電子ミラー



電動式
シートベルト

セーフティ
【シートベルト・
ミラー】

**セキュリ
ティ**
【キーシステム】

デジタルキーの 更なるサービス提供



カーシェア用
キーサービス



スマート
キー

～ クルマの使われ方/過ごし方の更なる変化への対応 ～

- デザイン思考で付加価値向上
- デジタルキー技術を活用しサービスの拡大

デザイン思考を活用した製品企画事例①

製品開発への適用例：ディスプレイヒーコンスイッチ提案



メカ式ダイヤルと表示連動による使いやすさ向上



ダイヤルスイッチに触れると・・・



表示の拡大、メカ式の操作性との相乗効果で、細かな調整が可能

意匠デザインだけでなく、**操作によるフィードバックや変化を触覚やグラフィックで伝える機能デザインで商品力を向上**

デザイン思考を活用した製品企画事例②

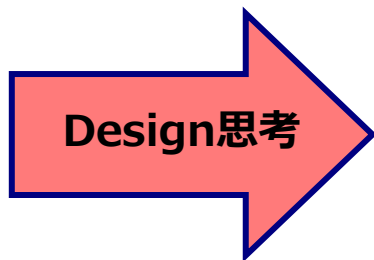
製品提案からモジュール提案によりクルマの商品力をUP



※ シフター含めた
コンソールモジュール
(カローラスポーツ)

モジュールデザイン製品企画

部品単位で製品開発



アイデア 構成計画図



機能試作 提案



更なる企画力強化の為に **東京にデザイン拠点を新設し推進**

デジタルキーを使った事業の取組み①

自社技術

- ・通信技術
- ・暗号技術

クラウド

データ・テック殿
との事業連携

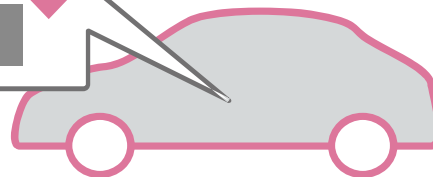
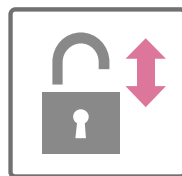
- ・位置特定技術
- ・車両運行技術
- ・運転診断技術

予約

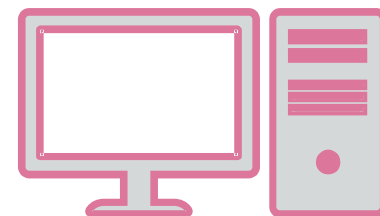
デジタル
キー



利用者スマートフォン



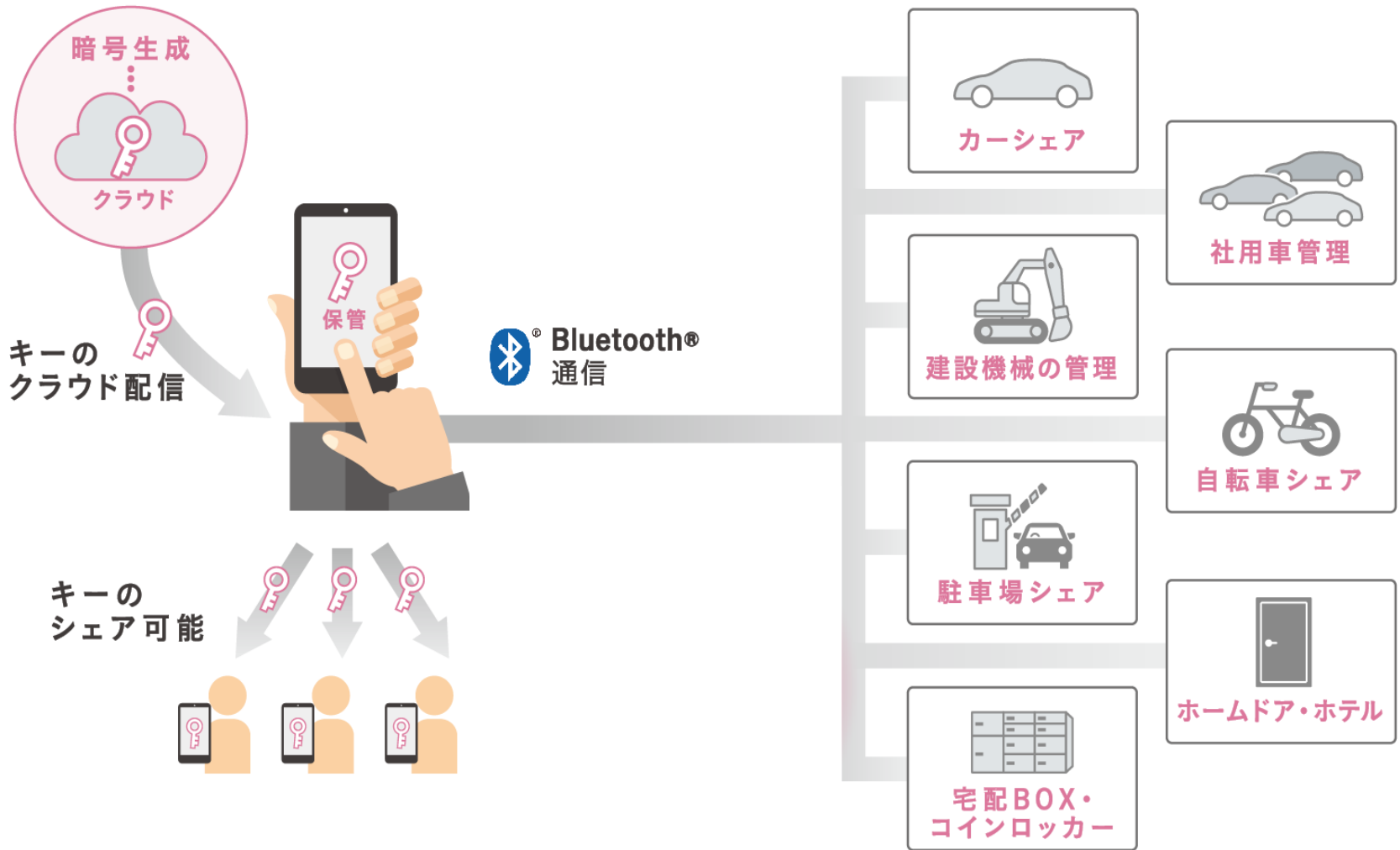
車両



管理者PC

自社で培ったキーセキュリティ技術を強みに
新たな 車両運行管理サービスを展開

デジタルキー技術を使った事業の取組み②



更なるビジネス領域拡大のために
新たなサービス事業の展開を推進

当資料取り扱い上の注意点

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べていますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されるという保証はありません。また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。